



トピックス

2022年9月20日

トランプ氏の問題が論点に：米国の中間選挙も情勢が変転

中間選挙の形勢は

世の姿や人の考えは、様々に移り変わります。金融市場も足元、米国の金融政策などをめぐり右往左往しています。政治に目を転じると、米国での11月8日の中間選挙に関し、情勢や言説が変転しています。

中間選挙は米国の上院・下院や州知事などの選挙であり、4年ごとに実施されます(大統領選挙(前回2020年、次回2024年)の「中間」に実施)。今年の中選挙では、2~3か月前まで、野党・共和党の圧勝が予想されました。しかし現在、バイデン大統領や与党・民主党への支持が盛り返しつつあるのです。

ガソリン代下落

実際、主要メディアによれば、上院では民主党の勝利する(過半数を維持)可能性が高いようです(例えば図表1)。下院については共和党が依然有利ではあるものの、圧勝ではなく、接戦を強いられそうです。

形勢を変えた要因として、ガソリン代下落が挙げられます(全米の平均で6月中旬から約20%下落)。米国のインフレ率(消費者物価指数の上昇率)はまだ高いものの、多くの国民はガソリン代に敏感です。そのため、インフレはバイデン政権の失策が招いた、という共和党による主張の説得力が弱くなりました。

中絶をめぐる議論

また、人工中絶にかかわる議論も挙げられます。米国の最高裁判所が6月下旬、「中絶は憲法上の権利」という従来の通説を覆す判決を行ったのです。そのことが、共和党に対する大きな逆風となっています。

米最高裁判所では現在、保守主義(共和党寄り)が優位です(判事のうち6名が共和党寄り、3名が民主党寄り)。その最高裁が、「中絶の全面的禁止」を主張する極端な保守派を勢いづける判決を下したのです。これを受け、適切な制限下での人工中絶を支持する多くの国民が、共和党への不信感を持ちました。

トランプ氏の問題

さらにトランプ前大統領をめぐる疑惑や、トランプ氏に応援された共和党候補者の過激な姿勢も、中間選挙において、共和党に対する足かせとなっています(バイデン現大統領は民主党、トランプ氏は共和党)。

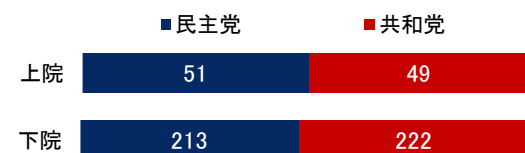
8月には、トランプ氏の自宅が米連邦捜査局(FBI)の捜査を受けました。大統領時に得た国家機密に関する文書を、同氏が多数保管していたというのです。だとすれば、深刻な法違反でしょう。また、トランプ氏に応援された候補者の多くは、2020年の大統領選挙は不正だった、などと信じている人々です。

一層の波乱を覚悟

中間選挙は、現大統領の実績に対する国民投票と言われます。しかし今や、トランプ氏の影響下にある共和党に米国政治を託してよいのか、との点に、論点に移りつつあるのです。これは、民主党の追い風です。

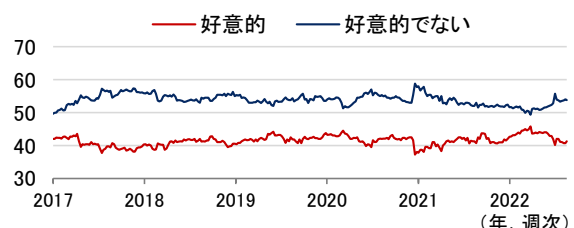
なぜならトランプ氏は、米国全体では現在も不人気であるからです(図表2)。熱烈なトランプファンを除き、多数の国民は「法と秩序」を軽視する同氏の姿勢や品格を、好ましく思っていないようです。ただ中間選挙までには、さらなる波乱が起こり得ます。最近の米国政治は、市場動向以上に予測が困難です。

図表1. 米中間選挙後に予想される各党の議席数 (The Economistによる直近の予想)



(注) The Economistが世論調査や過去の選挙などに基づきシミュレーションを実施。上記議席数はシミュレーション結果の平均(9月19日時点)。今年11月の中間選挙で上院は100議席中35議席、下院は全435議席を改選(出所) The Economistよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. トランプ氏に対する米国民の好感度 (%)



(注) トランプ大統領の任期は2017年1月20日-2021年1月20日 主要世論調査の平均。2022年9月16日まで (出所) RealClearPoliticsよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。